

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

上場取引所 東 大 名

コード番号 8306 URL <http://www.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 畔柳 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長

(氏名) 村松 直樹

TEL 03-3240-7200

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,774,914	△13.2	356,029	212.5	217,068	—
21年3月期第3四半期	4,347,054	—	113,923	—	△42,073	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	17.47	17.46
21年3月期第3四半期	△4.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	201,236,294	10,925,963	4.4	584.15
21年3月期	198,733,906	8,570,641	3.4	528.67

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,898,680百万円 21年3月期 6,803,617百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第一基準)」は、平成22年2月中旬に別途開示する予定であります。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の連結当期純利益は3,000億円を目標としております(平成21年5月19日公表の目標値から変更ありません)。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 MUFG Capital Finance 9 Limited) 除外 1社 (社名 他1社)

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 14,148,414,920株 21年3月期 11,648,360,720株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 10,515,590株 21年3月期 9,161,592株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 11,736,827,640株 21年3月期第3四半期 10,556,810,904株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第一回第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—	30.00	—		
22年3月期(予想)				30.00	60.00

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回第五種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期			—	43.00	43.00
22年3月期	—	57.50	—		
22年3月期(予想)				57.50	115.00

(注)第1回第五種優先株式は、平成20年11月に発行しております。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第十一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.65	—	2.65	5.30
22年3月期	—	2.65	—		
22年3月期(予想)				2.65	5.30

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第十二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.75	—		5.75

(注)第十二種優先株式は、取得請求を受けたことにより平成21年2月までに全て取得し、同年2月までに全て消却しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期の金融・経済環境ですが、海外経済は、グローバル金融危機に対する財政・金融政策の総動員を受けて、欧米経済ではプラス成長に転じるなど持ち直しの動きが強まりましたほか、アジア経済でも景気対策効果が顕現化し、欧米経済に先んじて回復軌道を辿りました。この間、わが国経済は、海外経済の持ち直しや過去最大規模の景気対策、在庫調整の進展等に伴い輸出や生産が回復に向かい、個人消費も景気対策効果により押し上げられたものの、経済活動が極めて低い水準にとどまり、厳しい企業業績が続くなか、設備投資の落ち込みや雇用・所得環境の悪化を余儀なくされました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、不良債権が急増する米国では実質ゼロ%が維持されたほか、ユーロ圏でも過去最低となる 1.0%で据え置かれました。わが国では、日銀による実質ゼロ金利政策や CP・社債買い入れ、企業金融支援特別オペ等の金融緩和策継続を受けて、短期市場金利は緩やかに低下しました。一方、長期市場金利はデフレ圧力の強まりと財政悪化懸念を背景に低水準で揉み合う展開となりました。円の対ドル相場は、振れを伴いつつも、内外金利差の縮小を映じて円高基調を辿りました。

このような経営環境のもと、当第 3 四半期累計期間の連結業務粗利益は前年同期比 1,969 億円増益の 2 兆 6,898 億円となりました。これは法人貸出収益や市場関連収益が増加したほか、アコム株式会社の新規連結があったことを主因とするものです。また、営業費は統合効果の発現に加え、グループを挙げて経費削減に取り組んだ結果、前年同期比 89 億円減少の 1 兆 5,640 億円となり、連結業務純益は前年同期比 2,059 億円増益の 1 兆 1,258 億円となりました。

与信関係費用総額は、海外子会社での増加やアコム株式会社の新規連結などにより、前年同期比 1,942 億円悪化し、△6,277 億円となりました。その他、株式等関係損益では株式等償却の減少を主因に前年同期比 3,062 億円と大幅に改善した一方、退職給付費用の増加を主因にその他の臨時損益が前年同期比 767 億円減少しました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 2,421 億円増益の 3,560 億円、連結四半期純利益は前年同期比 2,591 億円増益の 2,170 億円となりました。

(単位:億円)	当第 3 四半期 連結累計期間	前第 3 四半期 連結累計期間	増減
連結業務粗利益 信託勘定償却前	26,898	24,928	1,969
営業費	15,640	15,729	△ 89
連結業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	11,258	9,198	2,059
与信関係費用	△ 6,277	△ 4,344	△ 1,933
株式等関係損益	△ 200	△ 3,263	3,062
その他の臨時損益	△ 1,219	△ 452	△ 767
経常利益	3,560	1,139	2,421
連結四半期純利益	2,170	△ 420	2,591
与信関係費用総額	△ 6,277	△ 4,335	△ 1,942

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の連結財政状態は、総資産が前年度末比2兆5,023億円増加し20兆2,362億円、純資産の部合計が前年度末比2兆3,553億円増加し10兆9,259億円となりました。純資産の部の増加は、一般募集による普通株式の発行等により株主資本合計が1兆1,048億円増加したことに加え、株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により評価・換算差額等合計が9,901億円増加したことによるものです。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、有価証券は前年度末比5兆8,414億円増加し54兆1,555億円、貸出金は前年度末比6兆6,643億円減少し85兆3,925億円となりました。負債の部では、預金が前年度末比1兆248億円減少し119兆1,247億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結当期純利益は3,000億円を目標としております(平成21年5月19日公表の目標値から変更ありません)。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動(新規2社)の詳細は以下の通りであります。

名称	住所	資本金の額 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合
MUFG Capital Finance 9 Limited	ケイマン諸島 グランド・ケイマン	370,010	金融業務	100%
BTMU Preferred Capital 9 Limited	ケイマン諸島 グランド・ケイマン	370,010	金融業務	100% (100%)

注1. 上記2社は優先出資証券の発行等を行う海外特別目的会社であります。

注2. 「議決権の所有割合」の欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末において算定した貸倒引当率等の合理的な基準を使用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を用いております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,446,544	6,562,376
コールローン及び買入手形	402,766	293,415
買現先勘定	4,257,682	2,544,848
債券貸借取引支払保証金	7,518,026	6,797,026
買入金銭債権	3,201,952	3,394,519
特定取引資産	18,604,872	17,452,426
金銭の信託	346,499	326,298
有価証券	54,155,579	48,314,122
投資損失引当金	△35,719	△37,104
貸出金	85,392,501	92,056,820
外国為替	983,098	1,058,640
その他資産	6,702,669	7,795,056
有形固定資産	1,369,053	1,380,900
無形固定資産	1,145,323	1,209,783
繰延税金資産	747,827	1,235,139
支払承諾見返	9,284,365	9,534,900
貸倒引当金	△1,286,750	△1,185,266
資産の部合計	201,236,294	198,733,906
負債の部		
預金	119,124,741	120,149,591
譲渡性預金	11,264,177	7,570,547
コールマネー及び売渡手形	2,375,333	2,272,292
売現先勘定	12,765,995	11,926,997
債券貸借取引受入担保金	4,164,110	4,270,365
コマーシャル・ペーパー	150,436	141,436
特定取引負債	9,849,014	9,868,818
借入金	5,762,476	7,729,256
外国為替	945,558	804,425
短期社債	370,020	323,959
社債	6,854,330	6,485,158
信託勘定借	1,646,549	1,798,223
その他負債	5,189,953	6,634,917
賞与引当金	21,183	42,615
役員賞与引当金	489	150
退職給付引当金	76,050	94,623
役員退職慰労引当金	1,418	1,958
ポイント引当金	10,780	8,854
偶発損失引当金	226,992	277,608
特別法上の引当金	3,096	3,339
繰延税金負債	31,721	28,993
再評価に係る繰延税金負債	191,533	194,228
支払承諾	9,284,365	9,534,900
負債の部合計	190,310,330	190,163,264

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	2,136,582	1,620,896
資本剰余金	2,423,316	1,898,031
利益剰余金	4,232,637	4,168,625
自己株式	△6,964	△6,867
株主資本合計	8,785,571	7,680,685
その他有価証券評価差額金	192,492	△776,397
繰延ヘッジ損益	106,489	111,001
土地再評価差額金	144,060	142,502
為替換算調整勘定	△280,392	△302,352
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△49,540	△51,822
評価・換算差額等合計	113,108	△877,067
新株予約権	5,932	4,650
少数株主持分	2,021,350	1,762,372
純資産の部合計	10,925,963	8,570,641
負債及び純資産の部合計	201,236,294	198,733,906

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	4,347,054	3,774,914
資金運用収益	2,605,865	2,180,565
(うち貸出金利息)	1,654,034	1,450,599
(うち有価証券利息配当金)	486,903	455,848
信託報酬	92,936	76,348
役務取引等収益	852,412	834,643
特定取引収益	188,994	198,411
その他業務収益	463,488	319,463
その他経常収益	143,356	165,482
経常費用	4,233,130	3,418,884
資金調達費用	1,196,223	529,565
(うち預金利息)	493,879	241,967
役務取引等費用	129,538	117,542
その他業務費用	385,555	272,640
営業経費	1,588,732	1,636,501
その他経常費用	933,080	862,634
経常利益	113,923	356,029
特別利益	89,443	72,880
固定資産処分益	8,156	5,400
償却債権取立益	24,454	40,682
金融商品取引責任準備金取崩額	1,306	243
子会社株式売却益	32,751	13,828
その他の特別利益	22,774	12,725
特別損失	92,718	63,887
固定資産処分損	10,791	16,749
減損損失	5,362	10,350
システム統合に係る費用	76,516	—
のれん償却額	—	27,918
その他の特別損失	48	8,868
税金等調整前四半期純利益	110,647	365,022
法人税、住民税及び事業税	67,519	73,033
法人税等還付税額	—	△17,037
法人税等調整額	22,817	42,623
法人税等合計	90,337	98,619
少数株主利益	62,384	49,333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,073	217,068

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,620,896	1,898,031	4,168,625	△ 6,867	7,680,685
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
新株の発行(注)	515,662	525,375			1,041,037
新株の発行(新株予約権の行使)	23	23			47
剰余金の配当			△ 149,660		△ 149,660
四半期純利益(累計)			217,068		217,068
自己株式の取得				△ 1,093	△ 1,093
自己株式の処分		△ 35		997	961
土地再評価差額金の取崩			△ 1,555		△ 1,555
持分法の適用範囲の変動		△ 78	△ 1,840		△ 1,919
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	515,686	525,284	64,011	△ 96	1,104,885
当第3四半期連結会計期間末残高	2,136,582	2,423,316	4,232,637	△ 6,964	8,785,571

(注) 平成21年12月21日を払込期日とする公募増資及び平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資の実施により「資本金」は515,662百万円増加し、「資本剰余金」は525,375百万円増加しております。